

大阪大学日本語日本文化教育センター教育関係共同利用拠点事業

大阪大学  
日本語・日本文化 国際フォーラム  
2014

# ヨーロッパにおける 日本語教育の現状と展望

報告書

大阪大学日本語日本文化教育センター

ヨーロッパ日本語教育の現状と展望  
—多文化・多言語を礎としたネットワーキングと協働—

岩崎 典子

1. はじめに

国際交流基金の2012年の日本語教育機関調査の結果(国際交流基金2013)によると、2012年に日本語教育実施の確認ができたのが136ヶ国と8地域で、確認された学習者数は399万人にのぼり、過去33年で31.2倍になったという。地域的には、日本語学習者数は日本に地理的に近い東アジアや東南アジアの比率が圧倒的に多く、全学習者数の82.5%を占めるということだ。

ヨーロッパの場合は、西欧が6.7%、東欧2.2%で、一見影が薄い。しかし、日本から地理的に遠距離であるにも関わらず、日本語学習への関心は高く、学習者数も増加傾向にある国が多い。本報告では、まず、ヨーロッパという地域を簡単に紹介し、前述の国際交流基金の調査報告に基づいた学習者数を報告した上で、筆者が2011年より会長を務めるヨーロッパ日本語教師会(Association of Japanese Language Teachers in Europe, e.V.)の活動を紹介しつつ、ヨーロッパにおける日本語教育の現状、課題および展望について報告する。

2. ヨーロッパという地域

ヨーロッパがどの地域を指し、どこを境界とするのかについては、様々な解釈がなされる。欧州連合(EU)加盟国が28ヶ国なのに対し、欧州評議会(Council of Europe)の加盟国は47ヶ国であるなど、ヨーロッパ内の統合に取り組む国際機関に属する国の数も異なる。両機関は、民主主義などの重要な理念や価値観を共有するが、欧州連合が、政治、経済、国際関係に関する重要な役割を担う一方、欧州評議会は、人権、民主主義、法の支配の分野で国際社会の基準策定を主導し、文化的協力も重視している。(両機関の共通理念と相互関係などについては、Council of Europeのウェブページ、<http://hub.coe.int/web/coe-portal/european-union>を参照されたい。)

国際交流基金が2012年日本語教育の実施を確認した国は、欧州評議会の加盟国47ヶ国のうち40ヶ国(西欧の20ヶ国、東欧の19ヶ国、中東のトルコ)と、非加盟国の2ヶ国(東欧では、ベラルーシ、中央アジアでは、カザフスタン)である。トルコが中東地域とみなされることもありながら、欧州評議会に属することや、大部分は中央アジアに位置しながらヨーロッパ地域(ウラル川の西)も含むカザフスタンの例も示すように、「ヨーロッパ」の判断は、容易ではない。

また、ヨーロッパは周知の通り、多言語社会である。欧州評議会は、英語とフランス語を公用語としているが、加盟国28ヶ国の欧州連合の公用語は24言語であることから言語の多様性が伺われる。ヨーロッパの言語総数は、「言語」の定義の難しさも否めないが)約230にのぼると言われる。国家レベルの公用語の他に、各国の歴史的構成員によって話されてきた地域言語のみならず、移民言語も数多い(Extra & Gorter 2008)。このような環境を踏まえ、欧州連合は、欧州連合条約で、(文化・言語の)多様性の中の団結(United in Diversity)をモットーとし(Arzon 2008)、欧州評議会も、ヨーロッパの言語政策において多様性の維持を重要視しており、公用語ではない地方少数言語の保護と促進(例えば「ヨーロッパ地方言語・少数言語憲章」の採択)を主導している。

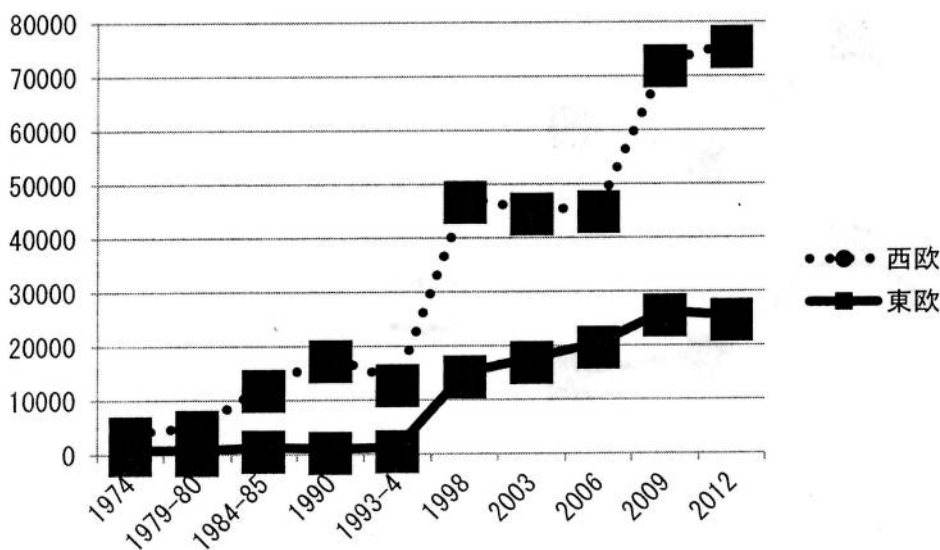
この言語の多様性の維持のためにも、言語学習の推進は欧州評議会の重要な課題の一つである。現在、ヨーロッパのみならず、世界各地で参照されるヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages : Learning, teaching, assessment, 通称 CEFR）は、欧州評議会が中心となってヨーロッパ市民のための言語学習を推進するために開発された。国際交流基金が、日本語の教え方、学び方、学習評価のし方を考えるためのツールとして開発した JF 日本語教育スタンダードも、CEFR の考え方を基礎にして作成された。<sup>1</sup>

このようなヨーロッパ地域で、日本語教育がどのように推進され、どんな課題を抱えているのかについての全体像を正確に把握することは容易ではないが、以下、まずは、前述の国際交流基金の日本語教育機関調査の結果を参照して、学習者数の動向を見た後、ヨーロッパの日本語教育関係者間の情報交換やネットワークを目指して発足したヨーロッパ日本語教師会の近年の活動からわかる範囲で、ヨーロッパの日本語教育の現状をご報告したい。

### 3. ヨーロッパと周辺地域における日本語学習者数

前述のとおり、ヨーロッパの日本語学習者数は、世界の全学習者数の中で占める割合こそ大きいと言えないものの、増加傾向を続ける国が多い。国際交流基金の調査結果の報告（1975, 1981, 1987, 1992, 1995, 1998, 2003, 2008, 2011, 2013）をもとに、西欧と東欧の学習者数をグラフで示すと図 1 のようになり、全体としては、過去 27 年で著しく増加している。

図 1 1974 年から 2012 年までの学習者数



前述のように、ヨーロッパは中東や中央アジアの近隣の国々とも密接に関わっているため、中東や中央アジアの学習者数の動向も見てみたい。中東は、1975 年の調査報告にも含まれていたが、ウズベキスタンなどの中央アジア諸国は、国際交流基金の調査では 1993 年ごろから日本語教育の実施が確認されたものの、2006 年までは「東欧」として集計されていた。そこで、1998 年～2006 年の中央アジアの学

<sup>1</sup> JF 日本語教育スタンダードの情報や資料は国際交流基金のウェブサイトからダウンロードできる。  
<https://jfstandard.jp/top/ja/render.do>

習者数を東欧から外し、中央アジアとして集計し直して近年の 1998 年～2012 年の西欧と東欧の学習者数をグラフにしたものが図 2、中東・中央アジアの学習者数をグラフにしたのが、図 3 である。

図 2 西欧と東欧の日本語学習者数

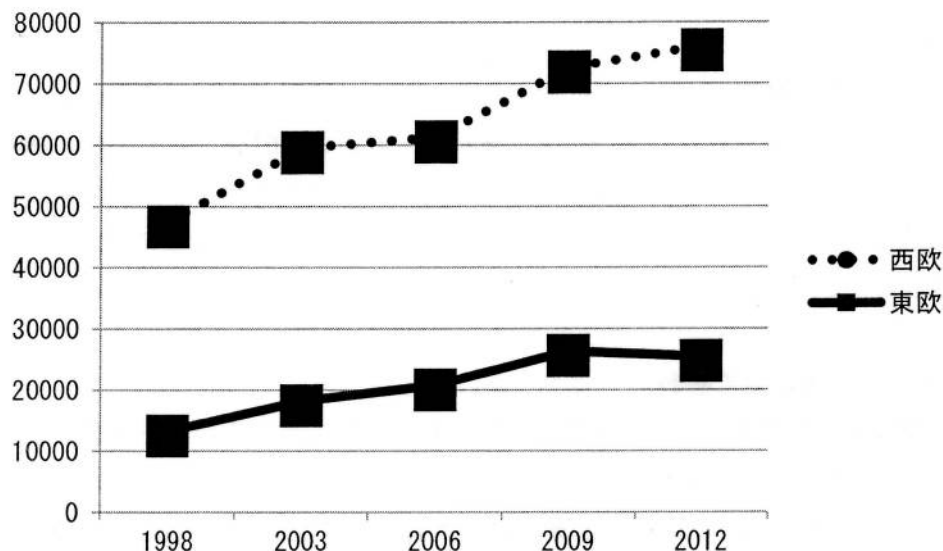
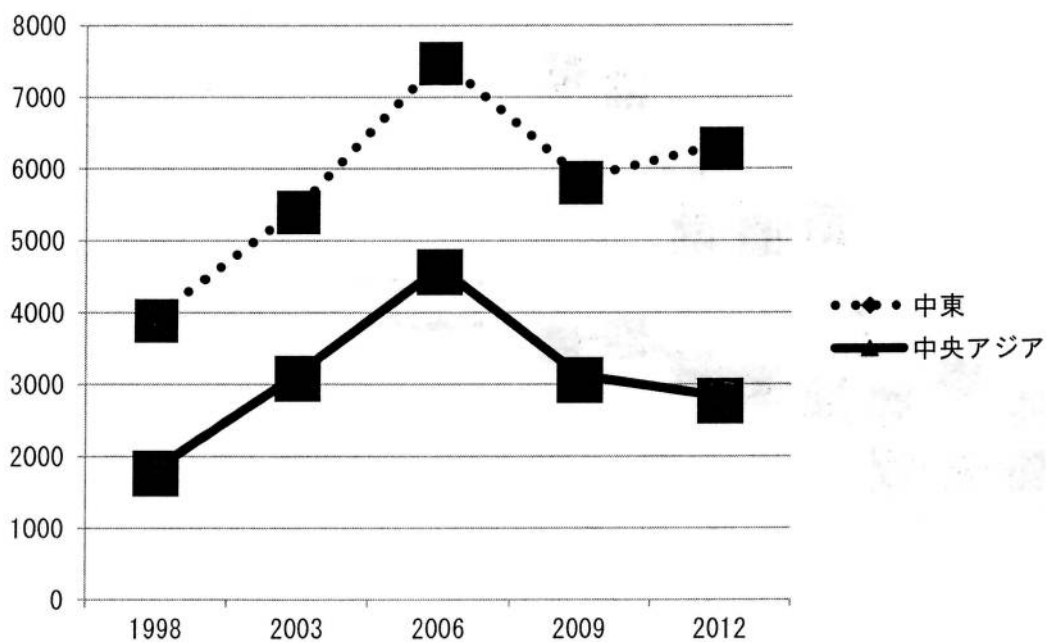


図 3 中東と中央アジアの日本語学習者数



2012 年に日本語教育の実施が確認された西欧 20 カ国の全学習者数は 76,132 人で、フランスで最も多く、25.4%、英国 19.8%、ドイツ 18.9%、イタリア 9.7%、スペイン 6.5%、アイルランド 3.7%、スウェーデン 2.9%、スイス 2.7%、フィンランド 2.3%ということである。2009 年から 2012 年にかけて、20 ヶ国のうち 14 ヶ国で学習者の増加が確認された。加えて、図 2 のように、増加傾向は続いている。学習者数が大きく減少したのは英国で、2010 年発足の保守党・自由民主党連立政権の財政緊縮策の影響が大き

いとされている。

日本語教育実施が確認された東欧の 20 ヶ国の全学習者数は、25,412 人で、そのほぼ半数(44.9%)をロシアが占め、これに次いで、ポーランド 15.7%、ルーマニア 7.5%、ブルガリア 6.2%、ハンガリー 6.1%、ウクライナ 5.2%、チェコ 3.2%である。東欧では、2009 年から 2012 年にかけて、その半数の国々で学習者が減少している。しかし、図 3 が示すように 2009 年までは増加傾向にあった。

中央アジアで 2012 年に確認された学習者は 2,831 人で、ウズベキスタンが最も多く 54%、次いでキルギス 27.4%、カザフスタン 14.3%で、この 3 国が全体の 95.7%を占める。中東では、トルコの学習者数が過半数で 56%を占める。中東の日本語教育の実施の有無や学習者数は、この地域の諸国の政情に密接に関わっていることは間違いない。例えば、1974 年、1979-80 年の調査時に中東で最も学習者数の多かったアフガニスタンでは、1984-85 年以降、日本語教育の実施が確認できていないようだ。2012 年にトルコに次いで学習者の多いのは、イスラエル(10.5%)、そして、シリア(7.1%)であったが、シリアでも当面日本語教育の実施は難しそうだ。

ヨーロッパでも過去約 30 年で日本語の学習者は著しく増加した。近年様々な事情で日本語学習が減少した国もあるが、それには、政治や経済の状況が大きく影響しているようだ。また、国際交流基金の調査対象は教育機関の日本語教育実施による学習者数であるが、インターネットなどを利用して独習している学習者も数多いと思われる。

#### 4. ヨーロッパ日本語教師会(AJE)

##### 4.1 概略

日本語教育実施による学習者数の増加からもわかるように、ヨーロッパでも日本語教育が長年行われていたものの、日本から地理的に遠いこともあって日本語教育の推進が容易でなかったことは想像に難くないであろう。そこで 1994 年に国際交流基金による「在外邦人日本語研修」にヨーロッパ 11 カ国から参加した 13 名の教師が発起人となり、ヨーロッパにおける日本語教育を推進するために 1995 年に設立されたのが、ヨーロッパ日本語教師会である。その動機は、ヨーロッパにおける日本語教育が東アジアなどの他の地域に比べて歴史が浅いこと、まだ発展・充実の過程にあるという認識があったこと、そして、さらに拡大・定着させるためには教師間の情報交換・連携が求められるということだった。

1995 年 12 月にはオランダのマーストリヒト市にて設立総会が行われ、欧州と日本の相互理解を深め、ヨーロッパ各国の日本語教育の現状を把握して、情報交換や教師間の相互協力のためのネットワークを確立し、日本語教育の発展に寄与することを目的として発足した。

2009 年には、ドイツの公益法人として法人化を行い、正式名もドイツで「法人」を意味する「e.V.」を含む Association of Japanese Language Teachers in Europe e.V. となった。(e.V はドイツ語の eingetragener Verein の略で正式に登録された機関を指す。)

2006 年には、AJE も 2004 年に発足した世界諸国・地域の日本語教育関連団体間の国際連携のためのネットワークである日本語教育グローバルネットワークに加盟した。このネットワークには現在 10 団体が加盟する。<sup>2</sup> また、国際交流基金が日本語普及と日本語教育の質を高めるために構築した日本語教育機関(国際交流基金の地域日本文化センター、大学などの教育機関、教師会を含む)のネットワーク

<sup>2</sup> 2014 年 7 月にインドネシア日本語教育学会が新たに加盟し、現在、日本、韓国、中国、香港、オーストラリア、米国、カナダ、ヨーロッパ、インドネシアの 10 の国・地域の日本語教育関連団体が連携している。詳しくは日本語教育学会のグローバルネットのページをご覧ください。

<http://www.nkg.or.jp/menu-global.htm>

である「JFにほんごネットワーク」(通称「さくらネットワーク」)の中核メンバーが合計126機関・団体(2013年11月現在)であるが、その一団体でもある。

#### 4.2 会員の在住地域

AJEの目的の一つがネットワークの確立であることもあり、会員はヨーロッパや周辺地域在住の日本語教育関係者のみならず、ヨーロッパの日本語教育に関心のある日本語教育関係者も数多い。従って、ヨーロッパ外の会員も多いほか、従来ヨーロッパとみなされている地域のみならず、中央アジアや中東地域の日本語教育関係者との連携も重視している。2014年3月に行われた国際フォーラム直前の2月時点で、会員の総数が400名、日本在住の会員が164名、ヨーロッパ(周辺地域を含む)在住の会員が以下の30国の217名であった。(カッコ内は、各国在住の会員数である。この他、日本やヨーロッパ外の会員が19名(6ヶ国)である。

ドイツ(49)、英国(35)、フランス(22)、  
イタリア(12)、スイス(12)、スウェーデン(11)、スペイン(10)、トルコ(10)、  
ハンガリー(9)、オランダ(6)、スロバキア(5)、アイルランド(4)、オーストリア(4)、ロシア(4)、  
ベルギー(3)、ルーマニア(3)、スロベニア(2)、ノルウェー(2)、チェコ(2)、エストニア(2)、  
セルビア(1)、キプロス(1)、マルタ(1)、アゼルバイジャン(1)、クロアチア(1)、  
ルクセンブルグ(1)、ギリシャ(1)、ポーランド(1)、フィンランド(1)、キリギス(1)

ヨーロッパ地図に会員の在住国を示すと図4のようになる。

図4 ヨーロッパ日本語教師会の会員のヨーロッパ内の分布



この図では、最も会員の多い20名以上の3国（ドイツ、英国、フランス）は黒に、10名以上の国々は濃いグレーに、10名未満の国々は薄いグレーにした。<sup>3</sup>（国名はフォントの大きさの関係で見づらいかもしれないが、AJEの会員の在住地域について地理的にわかりただけのよう、敢えてこの図を提示した。画像の質も優れないこと、ご容赦いただきたい。残念ながらアゼルバイジャンや周辺地域はこの地図に含まれていない。）

#### 4.3 AJEとヨーロッパ各国の日本語教育関連団体

AJE会員の少ない国で日本語教育推進のための活動が積極的に行われていないというわけではない。2012年にAJEの役員会が把握していただけてもヨーロッパで27の教師会、勉強会、連絡会などが活動している。（詳しくは公益法人ヨーロッパ日本語教師会 Newsletter 第46号を参照されたい。<sup>4</sup>）これらの団体は、AJEの傘下にあるわけではなく、独自の団体であるが、各団体で活動する日本語教育関係者がAJE会員であることも多い。AJEが各地の教師会の活動をニュースレターやメーリングリストなどで紹介したり、広報を行ったりするなどAJEと情報交換で連携するのみならず、例年行われるAJEの最重要活動の一つであるヨーロッパ日本語教育シンポジウムは、地域の日本語教師会との共催で行っている。また、前述の「さくらネットワーク」の中核メンバーの126機関のうち、37機関・団体（西欧に9、東欧に27に加え、トルコに1機関とAJE）はヨーロッパにあり、国際交流基金の支援を受けて活動しているようだ。<sup>5</sup>

従って、ヨーロッパ日本語教師会は、開催地域の日本語教師会の協力やさくら中核メンバーへの支援により成り立っていると言える。例えば、2013年は、2010年に発足したスペイン日本語教師会（Asociación de Profesores de Japonés en España, APJE）と共催し、国際交流基金マドリード日本文化センターの支援のもとで、マドリード・コンペルテンセ大学でシンポジウムを開催した。来年2015年には、フランス日本語教師会（Association des Enseignants de Japonais en France）との共催で、国際交流基金パリ日本文化センターのご支援を仰いで、ポルドーで開催する予定である。

また、各国の教師会や研究会は、各地域内での独自の活動のみならず、近隣国との連携を進めている場合も多い。例えば、セルビアではベオグラード大学の教官が中心となり、昨年セルビア日本学会が発足したが、ソフィア大学（ブルガリア）やリュブリャナ大学（スロベニア）と共同企画をするなど、日本語教育のみならず、日本文学・文化研究のネットワークも緊密にすべく活動している（AJEニュースレター第51号2014年3月発行）。また、AJEのメーリングリストでAJE会員にも提供された、中央アジアのキルギス共和国日本語教師会の会報（第34号、2013年12月発行）によると、キルギス、ロシア、カザフスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャンなどのCIS諸国（独立国家共同体、Commonwealth of Independent States）のネットワークの活動もCIS日本語弁論大会やCIS日本語教育セミナーなど活発に行われ、中央アジア国際研究大会も開催しているということだ。他の地域でも様々な連携や協働活動が行われている。

<sup>3</sup> この図の作成には、以下のウェブサイトの白地図を用いている。  
[http://edit.freemap.jp/en/trial\\_version/edit/europe](http://edit.freemap.jp/en/trial_version/edit/europe)

<sup>4</sup> Newsletter 第46号は以下のAJEのウェブリンクからダウンロードできる。  
[http://www.eaje.eu/images/newsletter/NL46\\_Jul\\_2012.pdf](http://www.eaje.eu/images/newsletter/NL46_Jul_2012.pdf)

<sup>5</sup> JFにほんごネットワークについての情報は国際交流基金のウェブページにある。  
<http://www.jpff.go.jp/j/japanese/network/>

#### 4.4 AJE の現在の活動

前述のようにAJEの主な目的は日本国内及びヨーロッパ外の日本語教育関係機関とのネットワーク形成および欧州内のネットワークの確立であるが、具体的には、前述のヨーロッパ日本語教育シンポジウム（または、2012年のCEFR/JF日本語教育スタンダードにテーマを絞ったロンドン・ワークショップのようにテーマを絞ったワークショップ）の開催、その報告書（論集）である『ヨーロッパ日本語教育』の出版と年3回発行のニュースレターを主な通常の活動としている。この他にもヨーロッパの日本語教育事情に関する資料・情報などの収集、整理及び提供に努めるほか、ニュースレターやメーリングリストなどを通じてヨーロッパ各地の研修会にも協力している。

以上の例年の活動の他に、日本語教育グローバルネットワークの一員としての活動や、必要に応じて国際交流基金などの支援を得て、AJE独自のプロジェクトも行っている。

現在、グローバルネットワーク加盟団体による共同プロジェクトとして2010年に始められた「日本語教育アーティキュレーション・プロジェクト（Japanese Global Articulation Project, 通称J-GAP）」があり、AJEも参加している。<sup>6</sup>このプロジェクトは、各国・地域の日本語教育のレベル間と、各国・地域と日本（具体的には留学前-日本留学-留学後）のアーティキュレーション（「連続性」、「連関」などとも呼ばれている）の達成を目指すプロジェクトで、各国・地域のアーティキュレーションの現状について調査し、よりよいアーティキュレーションのための研修会や教材作成などを行うものである。

ヨーロッパの場合は、英国のイングランドをモデル地区とし、2011年よりAJE前会長の穴井宰子氏が中心となって、中等教育、並びに高等教育の教師と学習者への調査を通して中等教育と高等教育のアーティキュレーションの現状を明らかにする一方、ロンドン国際交流基金と共催で、セミナーや研修会を行ってきた。このプロジェクトを通して、教師間のアーティキュレーションへの問題意識を顕著にし、調査で明らかになった学習者の声を報告し、また、よりよいアーティキュレーションを実現するためのツールとしてのCEFRやJF日本語教育スタンダードの紹介などの成果をおさめている（穴井他2013）。しかし、中等教育と高等教育の日本語教育関係者が集うことが時間的な制約などの問題などのため難しいなど、アーティキュレーションのための課題も明らかになった。

AJEが現在ヨーロッパ内の数カ国の会員と協働して行っているのは、2011年に始まったCEFRに関するプロジェクト「CEFR10年、私たちは今何が必要か —AJE-CEFRプロジェクト—」（通称「AJE-CEFRプロジェクト」）である。

2001年に欧州評議会により出版されたCEFRは、はヨーロッパ内の言語教育において広く浸透してきたが、「Can-doステートメント」と呼ばれる言語能力レベルの記述としてのCEFRをシラバス作成やアセスメントに生かすなど、ツールの側面に焦点を当てて活用する傾向があった。しかし、CEFR導入の際には、CEFR立案の背景にある理念を理解している必要がある。そこで、ヨーロッパの日本語教育の現場で何が一番必要とされているのかを検証した上で、CEFRならびにJF日本語教育スタンダードの規範や基準についての理解を深め、教育現場での活用と実践研究を推進するため、2011年より前会長の穴井宰子氏が中心となり、プロジェクトを行っている。

具体的には、約10ヶ国に在住する会員が、三つのグループを構成し、調査グループがヨーロッパでCEFRが日本語教育の現場でどのように理解され生かされているかをアンケートやインタビューで調査

<sup>6</sup> 詳しい情報はウィキスペースに公開されている。<http://j-gap.wikispaces.com/Home>



し、評価基準グループが地域の中等教育修了試験や CEFR に準じた他言語の大規模試験のための先行事例の研究などを通して「共有しやすい共通の評価基準」とは何かということを検討・議論すべく調査を行い、教師研修支援グループが教師の CEFR の理解を促し、実践へ生かせるよう支援するために、CEFR の理解と実践のための教師用冊子を作成中である。2015 年には、プロジェクトの報告書をまとめて、教師用冊子と共に出版すべく、活動中である。

では、なぜ AJE がこれほど CEFR を重視しているのかを明らかにするために、ヨーロッパの日本語教育における CEFR の意義について簡単にまとめたい。

## 5. ヨーロッパの日本語教育と CEFR

前述のように、CEFR は外国語教育のシラバスやカリキュラムの作成・外国語能力の評価の共通の基準となる有用なツールである。「Can-do ステートメント」による学習者が何をすることができるかという視点から書かれた能力記述として非常に有用な上、国際交流基金の JF 日本語教育スタンダードの開発により、日本語にふさわしい「Can-do ステートメント」が容易に入手できるようになったほか、JF スタンダードに準拠した教科書『まるごと 日本のことばと文化』が 2014 年現在、主に入門と初級レベルまでが出版され、ロールプレイテストが公開されている。

ヨーロッパの言語教育においては、このツールの根底にある言語能力に関する理念が重要である。「Can-do ステートメント」と呼ばれる能力記述が示唆するように、CEFR には言語の知識を獲得するだけではなく、学習言語により行動することを重視するという「行動主義」の言語能力の概念が根底にある。そこには、学習者を受け身の「学習者」とは捉えず、第 2 言語（第 3 言語なども含む）を使って行動し、社会参加する言語使用者として捉え、社会的主体と考える。また、他者の言語を獲得して使用する多言語能力は、他者への理解と敬意を培い、民主的社会への参画を可能にすることから、民主的市民の育成にも貢献すると考えられている。

また、欧州評議会が目的とする言語の多様性の促進や、加盟国相互の言語・文化教育の振興を推進にも直結する言語能力の概念が複言語・複文化能力である。CEFR はヨーロッパ市民がすべて複数の言語によるコミュニケーション能力を習得すること目指し、単に複数の言語を場面に応じて使いわけただけではなく、複数の言語や複数の文化の能力を常時生かしながら行動できる市民の育成を図る。複言語の概念では、熟達せずとも多少なりとも得た能力（「部分能力」と呼ばれる）の価値も重視する。複言語・複文化能力は、相互理解を可能にする異文化コミュニケーション能力や優れたコミュニケーション能力をもたらす。（Canagarajah 2007 によると、第 2 言語として英語を使うバイリンガル話者の方がモノリンガルな英語母語話者よりも、他文化を背景とした英語話者と円滑にコミュニケーションができ、優れたコミュニケーション能力を持つと言う。）さらに、複数の言語や文化の仲介者となりうる能力も促進できる。

このような理念は、ヨーロッパにおける日本語教育のあり方を再考するためにも重要な役割を果たす。なぜなら、日本や日本の近隣諸国で日本語を学習するのに比べ、日本人と話すことや、日本で生活できる能力を日本語習得の究極の目的とするより、日本語という言語を学習することによる複言語・複文化能力の発達という意義が大きいと考えられるからである。即ち、複言語・複文化能力を備えた民主的市民の育成をすることにより「共に生きる社会のための外国語教育」（福島 2011）としての日本語教育を狙う。学習者の中には、すでに複数言語使用者も多いが、ヨーロッパ言語とは大きく異なる日本語を学習することでさらに言語・文化レパートリーが広がり、異文化理解とコミュニケーションに優れた、「共

に生きる」市民の育成が可能であろう。これは、日本での英語以外の第2言語教育における CEFR の理念の意義（西山 2009）にも通じる。また、ヨーロッパを訪れる日本語話者のために、言語や文化の仲介者としての役割を果たしたり、インターネットの日本語の情報を翻訳して提供したり、複言語・複文化使用者だからこそ果たせる役割を目指すのも有意義であろう。

## 6. 課題

学習者数の報告で少し触れたように、経済的・政治的要因が日本語教育実施の足かせになっていることが多い。また、国際交流基金の調査報告によると、教師があげる日本語教育上の最大の問題点は教材不足のようだ。これは、ヨーロッパの環境に根付いた教材が少ないことによるところが大きいと考えられる。ハンガリーでは、教材不足を問題点にあげる教師が 2009 年の 56.8%から 2012 年には 42.8%となり、大きく改善したのは、地元の日本人とハンガリー人の教師の協働による CEFR 準拠の初級教科書『できる 1』の出版によるところが大きいと見られている（国際交流基金 2013）。

ヨーロッパでは、東アジアの国々や米国、豪州などに比べ、それぞれの国の機関や教師数が限られているため、日本語教育の振興のためには、ヨーロッパ内の連携と協働が不可欠である。しかし、そのためには多くの課題がある。まずは、地域や国の経済力の格差が大きいいため、シンポジウムへの参加が経済的に難しい日本語教育関係者も少なくない。

また、AJE の共通語（ニュースレター、総会など）は日本語のみであることが、日本語が流暢でも日本語を母語としない日本語教育関係者には馴染めないという印象があるのか、非母語話者の会員が少ない。国別の日本語教師会は、その機関内の共通言語がその国の言語と日本語の両言語であることが多いが、AJE の場合は、多くの国々の会員が属するため、日本語が共通語である。

学習者の母語を駆使できる複言語・複文化能力を備えた教師の活躍が望まれる中、今後、日本語を母語とする教師と非母語話者の教師の協働が一層活発になるよう方法を探る必要がある。

## 7. 展望

AJE 会員が多言語を背景にする会員で成り立っていることを課題の一つに挙げたが、ヨーロッパ内で日本語が共通語となりうる特殊な環境を生かし、異なる言語・文化を背景とする学習者間の「共通言語」としての日本語使用を促すことで、ヨーロッパ内の日本語の有用性を示し、動機を高めることもできよう。英語のみならず、言語は母語話者と話すためだけのものではない。母語が異なる日本語学習者が、日本語を使って交流できるような機会を設けるのも有意義であろう。日本語を「自分の言語として」国境を越えた交流やネットワークを教師間のみならず、学習者間でも奨励したい。

2011 年には、すでにご紹介したヨーロッパ日本語教育シンポジウムを、3 年に一度開催されるヨーロッパ日本研究協会（The European Studies of Japanese Studies, EAJS）に合流し、EAJS 大会の分科会として初めて開催した。今年も 8 月 27 日から 30 日までスロベニアのリュブリャナ大学で開催される大会で、文学、言語学、歴史、宗教、メディア学、人類学、経済学、政治学などの日本研究の分科会と肩を並べて行う。日本語教育関係者と日本研究者が人的交流や相互の研究発表を通して今後の連携や協働の可能性を探り、日本語教育と日本研究の奨励を進めていきたい。

## 参考文献

- 穴井幸子、百濟正和、福島青史、リディア・モーリイ(2013)「GN-J-GAP プロジェクト、J-GAP 欧州 英国モデル地区中間報告」『ヨーロッパ日本語教育: 第17回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム 報告・発表論文集』18, 30-34.
- キルギス共和国日本語教師会(2013)「キルギス共和国日本語教師会会報」第34号 2013年12月14日発行.
- 国際交流基金(1975)国際交流基金調査『海外日本語教育機関一覧(昭和50年)』国際交流基金発行. 地域別総表 <http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/1975gaiyou.pdf>
- 国際交流基金(1981)1979-80年 国際交流基金調査『海外日本語教育機関一覧(昭和56年度版)』国際交流基金発行. 地域別総表.  
<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/1981gaiyou.pdf>
- 国際交流基金監修(1987)1984-85年 国際交流基金調査『海外日本語教育機関一覧』凡人社 地域別総表. <http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/1987gaiyou.pdf>
- 国際交流基金(1992)1990年 国際交流基金調査『海外の日本語教育の現状』大蔵省印刷局発行. 集計表1-1. <http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/1990gaiyou.pdf>
- 国際交流基金(1995)1993-94年 国際交流基金調査『海外の日本語教育の現状』大蔵省印刷局発行. 別表1. <http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/1993gaiyou.pdf>
- 国際交流基金(1998)『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・1998年(概要版・和)』国立印刷局. <http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/gaiyou.pdf>
- 国際交流基金(2003)『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・2003年(概要版・和)』凡人社. <http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/2003gaiyou.pdf>
- 国際交流基金(2008)『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・2006年(概要)』  
<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/gaiyo2006.pdf>
- 国際交流基金(2011)『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・2009年 概要』.  
[http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/survey\\_2009/gaiyo2009.pdf](http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/survey_2009/gaiyo2009.pdf)
- 国際交流基金編(2013)『海外の日本語教育の現状 2012年度 日本語教育機関調査より』くろしお出版.
- 西山教行(2009)「ヨーロッパ社会政策からみた『ヨーロッパ言語共通参照枠』と日本の第2外国語教育の展望」『ドイツ語教育』14号, 74-83.
- 福島青史(2011)『『共に生きる』社会のための言語教育—欧州評議会の活動を例として』『リテラシーズ』8, 1-9.
- Arzoz, Xabier (2008). Introduction. In X. Arzoz (Ed.). *Respective linguistic diversity in the European Union* (pp. 1-16). Amsterdam/Philadelphia: John Benjamin Publishing Company.
- Canagarajah, S. (2007). *Lingua Franca English, multilingual communities, and language acquisition*. *Modern Language Journal*, 91, 923-939.
- Council of Europe (2001). *Common European Framework for Languages: Learning, teaching, assessment (CEFR)*. Strasbourg: Council of Europe, Language Policy Unit.  
[http://www.coe.int/t/dg4/linguistic/Source/Framework\\_EN.pdf](http://www.coe.int/t/dg4/linguistic/Source/Framework_EN.pdf)

Extra, Guus and Durk Gorter (2008). The constellation of languages in Europe: an inclusive approach. In G. Extra and D. Gorter (Eds.) *Multilingual Europe: Facts and Policies*. Berlin: Mouton de Gruyter.